

経営概況について

平成16年5月26日

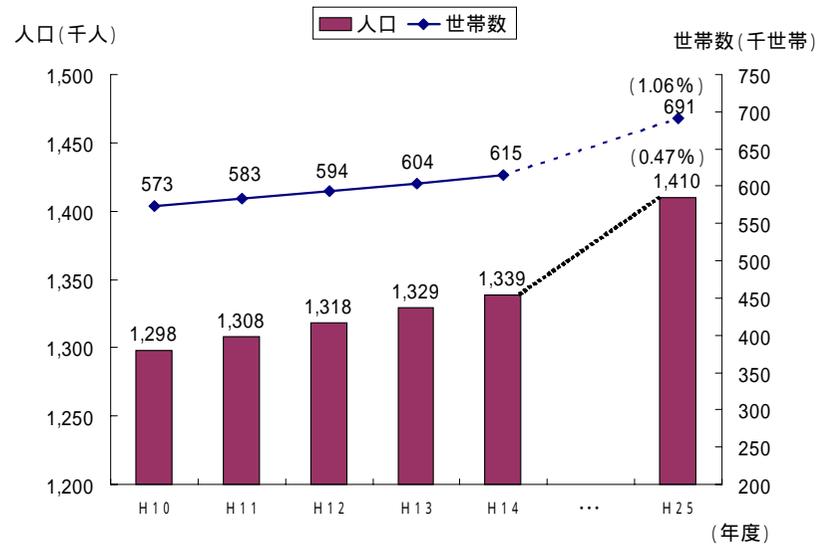
 沖縄電力株式会社

沖縄県経済の概要

1. 全国を上回る人口・世帯数の伸び

(人口ピーク 全国 平成18年 沖縄 平成37年)

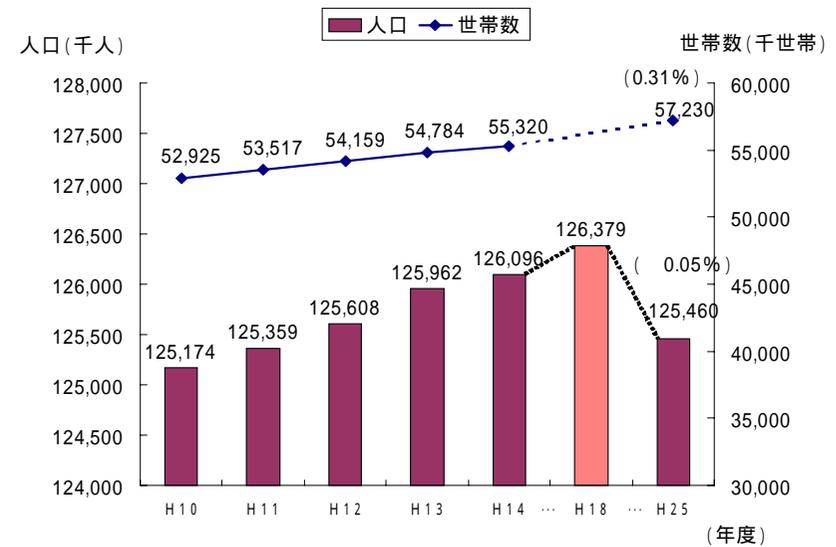
沖縄の人口、世帯数の伸び



資料: 日本電力調査委員会

注: H25の()内の数値はH14年度から25年度までの年平均伸び率

全国(沖縄除き)の人口、世帯数の伸び



資料: 日本電力調査委員会

注: H25の()内の数値はH14年度から25年度までの年平均伸び率

沖縄県経済の概要(つづき)

2. 「沖縄振興計画」に基づく施策の展開により全国平均以上の成長が期待される 全国を上回る GDP、1人当たりの所得の伸び

GDPの年平均伸び率

	平成13年	平成23年	年平均伸び率 H13~H23
県内総生産	35,998億円	45,311億円	2.3%程度
国内総生産	5,303,703億円	6,162,600億円	1.5%程度

資料: 沖縄振興計画における「経済社会展望値」、平成13年度県民経済計算、
日本電力調査委員会

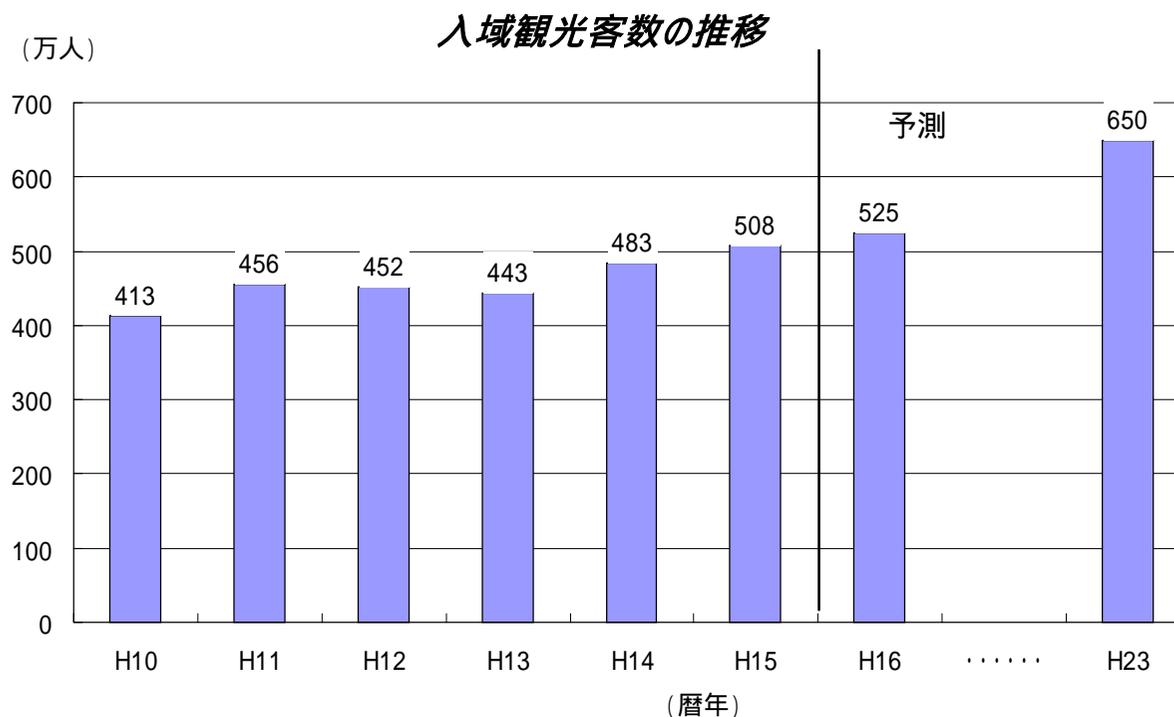
1人当たり県(国)民所得の年平均伸び率

	平成13年	平成23年	年平均伸び率 H13~H23
県民所得	206万円	274万円	2.9%程度
国民所得	291万円	340万円	1.6%程度

資料: 沖縄振興計画における「経済社会展望値」、平成13年度県民経済計算

沖縄県経済の概要(つづき)

3. 平成23年には入域観光客数の目標値を650万人と設定。
(平成15年実績：508万人)



資料：沖縄振興計画における「経済社会展望値」、
観光要覧、観光とけいざい(沖縄)

販売電力量等について

(単位: 百万kWh、%、千kW)

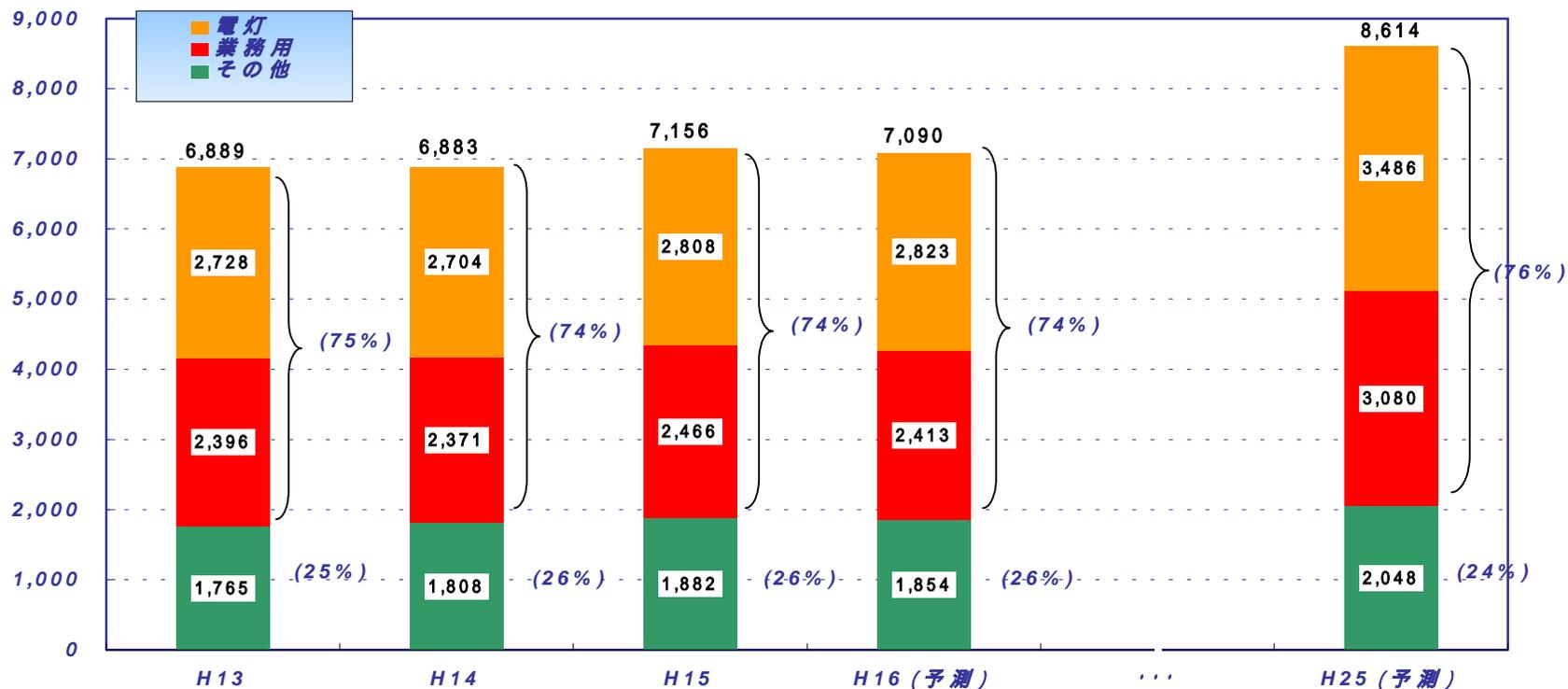
		平成14年度 (実績)	平成15年度 (実績)	平成16年度 (想定)
販売電力量	電灯	2,704 (0.9)	2,808 (3.8)	2,823 (0.5)
	電力	4,179 (0.4)	4,348 (4.0)	4,267 (1.9)
	合計	6,883 (0.1)	7,156 (4.0)	7,090 (0.9)
最大電力 (送電端)		1,325 (5.1)	1,409 (6.3)	1,423 (1.0)

()内は、対前年伸び率

販売動向

✧ 電灯・業務用需要を中心とした安定成長

(百万 kWh)



(単位: %)

(単位: %)

年平均伸び率: 沖縄		H4-H14	H14-H25	年平均伸び率: 全国 (沖縄除き)		H4-H14	H14-H25
販売電力量	電灯	3.3	2.3	販売電力量	電灯	3.2	1.3
	業務用	3.4	2.4		業務用	-	-
	その他	2.1	1.1		その他	-	-
合計		3.0	2.1	合計		2.1	1.0

電力需要について

平成15年度 電力需要

1. 民生用需要 3.8%増

家庭用電灯の口数及び業務用電力の需要数(kW)の増加に加え、夏場の気温が高く推移したことによる冷房需要の増加により、前年度を上回りました。

2. 産業用需要 4.9%増

当社では生活関連需要のウェイトが高いため、人口増加等に伴い、食料品製造業を中心に安定して伸びております。また、鉄鋼業において、生産量の増加による電力需要増等により、前年度を上回りました。

3. 合計 4.0%増の71億5千6百万kWh

4. 最大電力 6.3%増の1,409千kW

夏場の気温が高く(7月平均気温前年差1.7℃)推移したことによる冷房需要の増加により、前年度を上回りました。

民生用需要 = 合計 - 産業用需要

産業用需要 = 高压A + 大口

電力需要について(つづき)

平成16年度 需要想定

1. 民生用需要 1.1%減

家庭用電灯の口数及び業務用電力の需要数(kW)の増加は見込まれるものの、前年度高気温による需要増の反動減により、前年度を下回る見通しであります。

2. 産業用需要 0.1%増

人口増加等に伴い、食料品製造業を中心に安定した増加が見込まれることにより、前年度を上回る見通しであります。

3. 合計 0.9%減の70億9千万kWh

4. 最大電力 1.0%増の1,423千kW

口数及び需要数の増加により、前年度を上回る見通しであります。

民生用需要 = 合計 - 産業用需要

産業用需要 = 高圧A + 大口

平成15年度の収支(個別・連結)

個別 (増収増益)

売上高	1,347億56百万円
-----	-------------

経常利益	77億90百万円
------	----------

当期純利益	55億94百万円
-------	----------

連結 (増収増益)

売上高	1,486億26百万円
-----	-------------

経常利益	88億11百万円
------	----------

当期純利益	54億96百万円
-------	----------

平成16年度収支見通し(個別・連結)

個別 (減収増益)

売上高	1,345億円程度
-----	-----------

経常利益	105億円程度
------	---------

当期純利益	65億円程度
-------	--------

連結 (增收増益)

売上高	1,540億円程度
-----	-----------

経常利益	115億円程度
------	---------

当期純利益	65億円程度
-------	--------

平成16年度設備計画について

1. 主な電源開発計画

(単位：千kW)

年 度	地 点	燃料種別	出 力	運転開始	備 考
16年度 以降	石垣第二4号	重油	10	17-6	工事中
	吉の浦火力1号	LNG	240	22-5	18年度着手
	吉の浦火力2号	LNG	240	23-5	18年度着手

備考：本島については今後10年間に使用を開始するもの、離島については今後5年間に使用を開始する出力が1万kW以上のものを記載。

2. 設備投資額

(単位：億円)

年 度 設備別	平成15年度 実績	平成16年度	平成17年度
電源	24	2	17
流通	72	94	101
その他	80	122	88
合計	176	218	206

[参考] 平成16年度設備計画策定における基本的な考え方

自由化範囲の拡大等の経営環境の変化を踏まえ、効率的な設備形成を目指す。

今後10年間の設備投資目標額を減価償却費の範囲内である2,500億円以下とする。

平成16年度沖縄電力経営方針

「重点的に取り組む事項」

1. お客さま満足度の向上を目指して

- ・きめ細やかなサービスの展開

2. 安定供給を軸とした信頼される電気事業者を目指して

- ・電力の安定供給を念頭においた効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全
- ・迅速かつ適確な情報開示

3. 財務体質の強化

- ・コスト意識を持った業務の遂行
- ・業務の効率化

4. 地球環境問題への積極的取り組み

- ・環境をより重視した企業活動

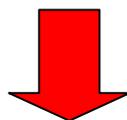
5. グループの企業価値を高めるために

- ・新規事業の開拓・支援
- ・グループの経営資源を効果的かつ効率的に活用した事業展開

弊社の掲げる経営目標と実施状況

1.財務体質の改善に向けて

- (1) 年平均100億円以上の経常利益を確保します。(平成16～18年度)
- (2) 総資産当期利益率(ROA)年平均2.0%以上の達成を目指します。(平成16年度～18年度)
- (3) 有利子負債残高について、平成15年度末より300億円以上削減し、2,400億円程度とします。(平成18年度末)
- (4) 自己資本比率25%程度を目指します。(平成18年度末)



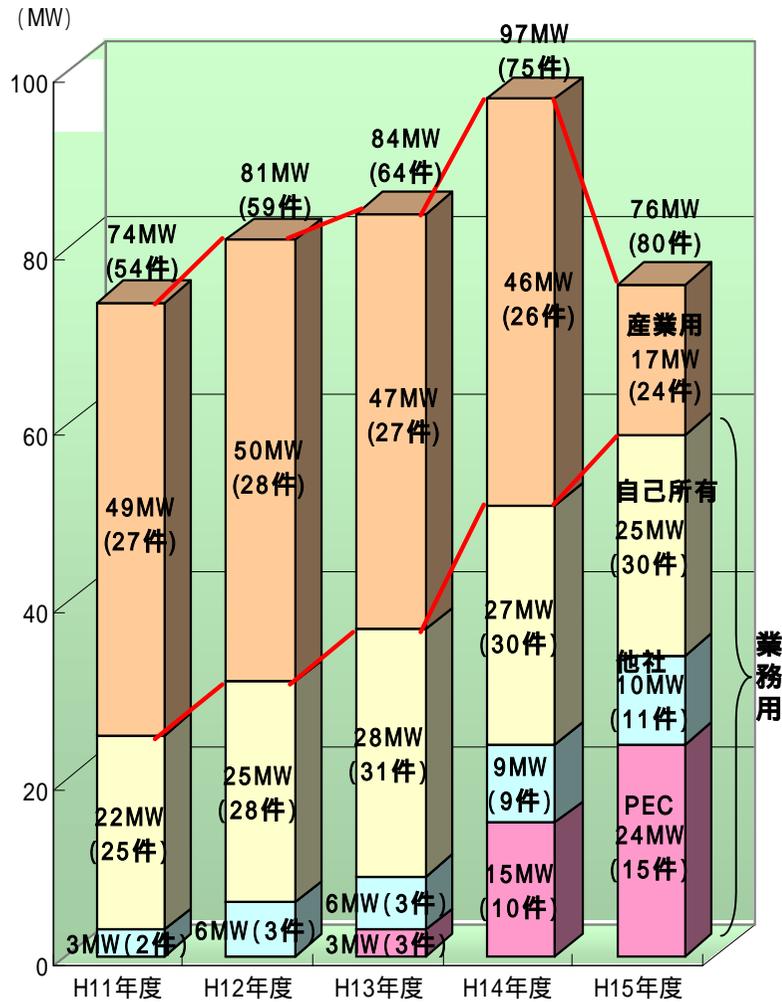
以上の目標達成に向けて

2.平成16年度経営効率化計画

- (1) 営業力強化による負荷平準化の推進を行います。
- (2) 今後10年間の設備投資額を2,500億円以下に抑制します。
- (3) 設備の運用及び保全の効率化に努めます。
 - ・修繕費を今後3年間、年平均150億円以下に抑制します。
- (4) 離島収支の改善に努めます。
 - ・平成17年度までに離島赤字を半分にします。
- (5) 業務運営の効率化に努めます。

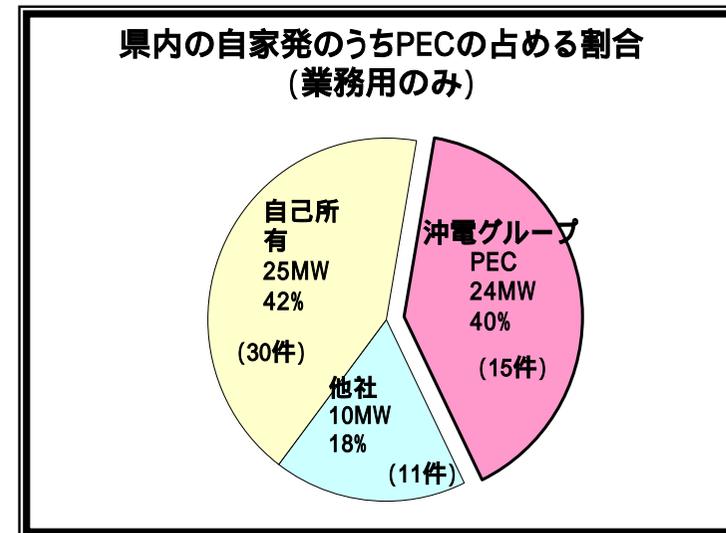
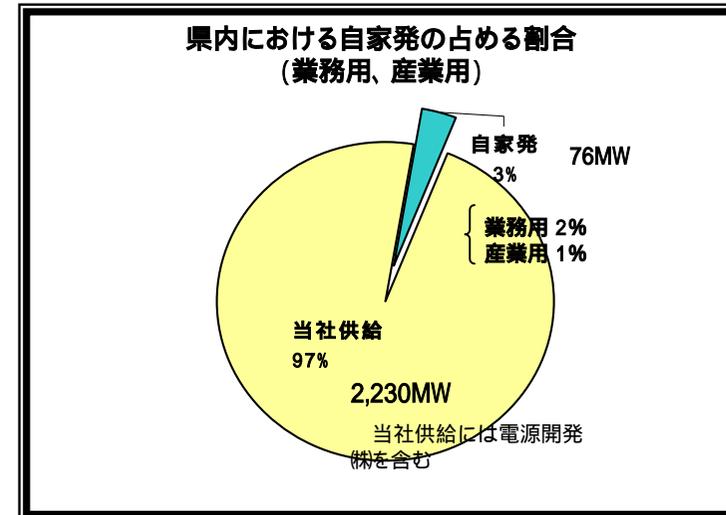
自家発事業者との競争について

自家発認可出力の推移



H15年度の産業用は30MW級の自家発が廃止したことによる影響

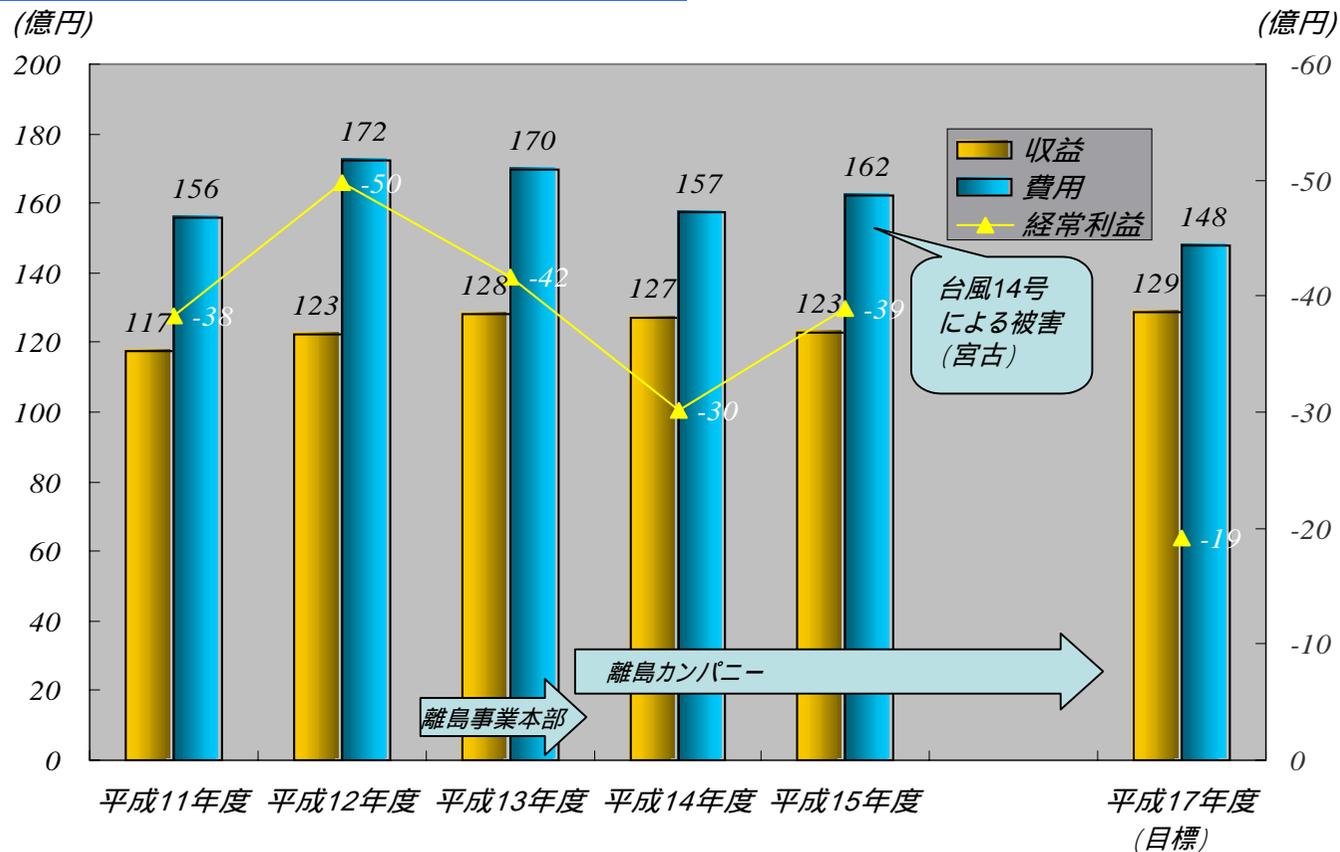
自家発業者の進出状況



離島の収支改善

- ◇ 高コスト構造(遠隔性、狭小性)のもと年平均40億円の収支不均衡(～平成13年度)
- ◇ 離島カンパニー設立と収支改善へ向けたアクションプログラムの策定
平成17年度までに離島赤字を半減

離島の収支動向



平成16年度グループ経営方針

重点的に取り組む事項

「沖電グループ」ブランドの確立

お客さまの立場に立った営業活動の定着
環境問題への積極的な取り組み
技術力の確保・継承への取り組み

地域社会への貢献
安全で快適な職場づくり

効率化の推進

キャッシュマネジメントシステム導入の検討
各社効率化施策への着実な取り組み

グループ外売上拡大

グループ各社の経営資源を活用した事業拡大・新規事業開発
沖縄電力の新規事業開発部門を中心に、電気事業に続く柱となる事業の
確立に向けた積極的な新規事業開発
グループ各社の商品、強みを組み合わせることによる合同営業の実施

次期電源の開発計画

◇ 平成22年度に LNG コンバインドサイクル発電所の建設を計画

温室効果ガスであるCO₂の排出削減

- ・ 電力の大部分を石炭火力で発電しており、地球温暖化問題に起因したCO₂の削減要求や環境税創設への対応。
- ・ 需要規模、地理的制約から、当面、原子力・水力の導入が困難。
- ・ LNG火力は、他の火力電源に比べCO₂の排出量が少ない。

燃料調達セキュリティの向上

- ・ LNGは、石油、石炭に次ぐ第三の燃料となり、電源構成の多様化が図れ、燃料調達上のセキュリティが確保される。

◇ コスト競争力のある電源開発

設備面および燃料調達面から徹底したコストダウンを追求し、当社で最もコスト競争力のある「石炭火力並みの系統発電コスト」を実現。

◇ 開発スケジュール



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証
を与えるものではありません。
将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、
変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
沖縄電力株式会社
総務部 法務課 IR担当
TEL: 098-877-2341 (内線 2421、2423)
FAX: 098-877-6017
Email: ir@okiden.co.jp